



## 申告期限の延長申請書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	提出区分	通算法人が提出する場合には、 右に「1」を記載してください。		
納 税 地	電話番号	F07	—	法人番号	F02		
	郵便番号	F05	—	代表者	郵便番号	F36	—
	所在地	F06		住所	H08		
フリガナ (法人名)	F03		フリガナ (代表者氏名)	H06			
法人名	F04		代表者氏名	H07			
事業種目	H02						

災害その他やむを得ない理由により、決算が確定しないため、又は損益通算等による所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないため、法人税法第75条又は第144条の7の規定により

	元号	年	月	日
自				
至				

事業年度の所得に対する法人税の確定申告書の提出期限を下記の期日まで延長したいので申請します。

	元号	年	月	日
1 申告期限延長の指定を受けようとする期日				

2 確定申告書の提出期限までに決算が確定しない理由又は損益通算等による所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由並びに指定を受けようとする期日までその提出期限の延長を必要とする理由

3 その他参考となるべき事項

(注) 定款の定めにより提出期限までに定時総会が招集されない常況にあること等の理由による場合には、「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書」を使用してください。

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年 月 日	F12	(西暦)年	月	日	備考